

平成 23 年 3 月 期 決 算
説 明 資 料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

東日本大震災の影響について		1
I 業績のハイライト-平成23年3月期決算（個別）について-			
1. 損益の状況		2
2. 自己資本比率の状況		4
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況		5
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況		9
5. 経営指標		12
6. 配当		12
7. 平成24年3月期業績予想		12
II 平成23年3月期決算の概況			
1. 損益状況	個・連	13
2. 業務純益	個	15
3. 利鞘	個	15
4. 有価証券関係損益	個	15
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	16
6. ROE	個	16
7. 有価証券の評価損益	連・個	17
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	個・連	18
2. 貸倒引当金の状況	個・連	19
3. 金融再生法開示債権	個	19
4. 金融再生法開示債権の保全状況	個	19
5. 業種別貸出金状況等	個	22
6. 預金の残高	個	23
7. 預かり資産の残高	個	23

東日本大震災の影響について

平成 23 年 3 月 11 日に発生いたしました東日本大震災に際し、犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた地域と皆さま方に謹んでお見舞い申し上げます。

この度の大地震による平成 23 年 5 月 13 日時点の当行の被害状況等は下記のとおりとなりました。

記

1. 人的被害の状況

- (1) 当行職員の人的被害につきましては、女川支店（宮城県女川町）所属のパートナー職員 1 名の安否が依然として確認できておりません。
- (2) 現在、ご家族と連絡を取りながら、全力を挙げて捜索活動を進めております。

2. 店舗等の被害の状況

- (1) 大津波により沿岸部の 5 店舗（気仙沼支店、歌津支店、志津川支店、雄勝支店、女川支店）及び店舗外 ATM9 ヶ所が全壊となったほか、宮城野支店が地震被害により解体・移転することになりました。このほかにも多数の店舗等において浸水被害や損壊被害が発生し、修繕・補修工事が必要となりました。
- (2) 大震災の直後は、71 店舗中最多で 21 店舗が一時的に営業休止を余儀なくされましたが、店舗等の復旧、近隣店舗内や仮設店舗への移転などにより順次営業を再開し、現在、2 店舗（気仙沼支店、高清水出張所）が営業を休止しております。
- (3) 大震災にともなう店舗等の固定資産処分・減損等の関連損失につきましては、2 億 55 百万円を計上しました。

3. 追加与信費用の状況

- (1) 大震災により、多くの融資取引先について、連絡がとれない、あるいはその実態把握や担保物件の確認等が一時的に困難な状況となっております。
- (2) このため、そのような融資取引先や担保物件については、期末日までに把握している情報に基づき自己査定を行うとともに、地域の被害状況等に応じて一定の修正を加えたうえで予想損失率を算定し、貸倒引当金を 28 億 98 百万円追加繰入いたしました。

【表】大震災の影響による損失内訳（特別損失計上）

（単位：百万円）

	損失額	要 因 等
大震災の影響による損失	3,154	
うち貸倒引当金繰入額	2,898	
うち一般貸倒引当金繰入額	2,755	地域の被害状況に応じて予想損失率を加算・算定
うち個別貸倒引当金繰入額	143	大震災による債務者ランクダウン、担保評価減額
うち固定資産関連損失	255	
うち固定資産処分損	161	被災店舗建物・備品、店舗外 ATM 等の除却処分
うち減損損失	94	被災店舗土地等の減損処理

上記を踏まえた平成 23 年 3 月期決算について、次ページ以降でご説明いたします。

I 業績のハイライト –平成23年3月期決算（個別）について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比 10 億円減少の 156 億円（増減率△6.3%）となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、資金利益の減少や金融派生商品（金利仕組みローン等）の改善幅が縮小したことなどから、前年同期比 7 億円減少の 16 億円（増減率△29.7%）となりました。
- 有価証券は、株式市場の低迷などの影響により、保有有価証券のうち、取得価格に比べて時価が著しく下落した有価証券について、24 億円の減損処理を実施しました。
- 貸倒償却引当費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）は、前年同期比 2 億円減少の 5 億円となりました。なお、特別損失に震災の影響による貸倒引当金を 28 億円追加繰入しており、これを含めた場合の貸倒償却引当費用は、前年同期比 26 億円増加の 34 億円となります。
- 経常損益は、コア業務純益の減少及び有価証券の減損処理額の増加などから、前年同期比 32 億 29 百万円減少し、16 億 21 百万円の損失となりました。
- 当期純損益は、経常損失 16 億円に加えて、東日本大震災に係る特別損失 31 億 54 百万円（固定資産関連損失及び貸倒引当金繰入額）を計上したほか、繰延税金資産の取崩額を含む法人税等調整額 19 億円を計上したことから、前年同期比 78 億 22 百万円減少し、68 億 29 百万円の損失となりました。

【表1-1】損益状況

（単位：百万円、%）

	22年3月期	23年3月期	前年同期比	増減率
経常収益	16,727	15,658	△1,069	△6.3
業務粗利益	13,034	10,571	△2,463	△18.8
資金利益	11,800	11,373	△427	△3.6
役務取引等利益	697	782	85	12.1
その他業務利益	536	△1,584	△2,120	—
うち国債等債券損益 (注1)	111	△1,701	△1,812	—
うち金融派生商品損益 (注2)	429	115	△314	△73.1
経費（除く臨時処理分）	10,531	10,592	61	0.5
うち人件費	4,835	4,950	115	2.3
うち物件費	5,105	5,111	6	0.1
業務純益（一般貸倒繰入前） （△は業務純損失（一般貸倒繰入前））	2,502	△21	△2,523	—
コア業務純益 (注3)	2,391	1,679	△712	△29.7
一般貸倒引当金繰入額①	△284	△271	13	—
業務純益（△は業務純損失）	2,786	249	△2,537	△91.0
臨時損益	△1,178	△1,870	△692	—
うち株式等関係損益 (注1)	40	△811	△851	—
うち不良債権処理額②	1,073	853	△220	△20.5
うち貸出金償却	311	13	△298	△95.7
うち個別貸倒引当金繰入額	762	832	70	9.2
うち債権売却損	—	7	7	—
（貸倒償却引当費用）①+②	(789)	(582)	(△207)	(△26.2)
経常利益（△は経常損失）	1,608	△1,621	△3,229	—
特別損益	28	△3,213	△3,241	—
うち震災の影響による損失額 (注4)	—	3,154	3,154	—
うち貸倒引当金繰入額③	—	2,898	2,898	—
（③を含めた貸倒償却引当費用）	(789)	(3,480)	(2,691)	(340.8)
うち固定資産関連損失	—	255	255	—
法人税等調整額	588	1,969	1,381	234.4
当期純利益（△は当期純損失）	993	△6,829	△7,822	—

- (注1) 有価証券の減損処理額 2,458 百万円の内訳は、【表 1-2】に記載のとおりです。
このうち、債券に係る減損処理額 1,358 百万円および投資信託に係る減損処理額 289 百万円は、国債等債券損益に計上しております。国債等債券損益の内訳は、【表 1-3】のとおりです。
また、株式に係る減損処理額 811 百万円は、株式等関係損益に計上しております。株式等関係損益の内訳は、【表 1-4】のとおりです。
- (注2) デリバティブを組み込んだ仕組みローンの一部を 23 年 3 月末に時価評価し、22 年 3 月末からの評価差額などを金融派生商品損益に計上しております。
- (注3) 「コア業務純益」とは貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。
- (注4) 東日本大震災に係る特別損失の内訳は、1 ページのとおりです。

【表 1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	22 年 3 月期	23 年 3 月期	前年同期比	計上区分
債券	—	1,358	1,358	国債等債券損益
投資信託	43	289	246	国債等債券損益
株式	41	811	770	株式等関係損益
合計	85	2,458	2,373	

【表 1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	22 年 3 月期	23 年 3 月期	前年同期比
国債等債券損益	111	△1,701	△1,812
売却益	198	398	200
償還益	—	—	—
売却損	—	82	82
償還損	43	369	326
償却	43	1,647	1,604

(注) 表中の「償却」1,647 百万円に、【表 1-2】に記載した債券に係る減損処理額 1,358 百万円と投資信託に係る減損処理額 289 百万円を計上しています。

【表 1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	22 年 3 月期	23 年 3 月期	前年同期比
株式等関係損益	40	△811	△851
売却益	96	36	△60
売却損	12	28	16
償却	42	819	777

(注) 表中の「償却」819 百万円に、【表 1-2】に記載した株式に係る減損処理額 811 百万円を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、22 年 3 月末比 1.85 ポイント低下の 7.00%となりました。また、連結自己資本比率は、22 年 3 月末比 1.83 ポイント低下の 6.73%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

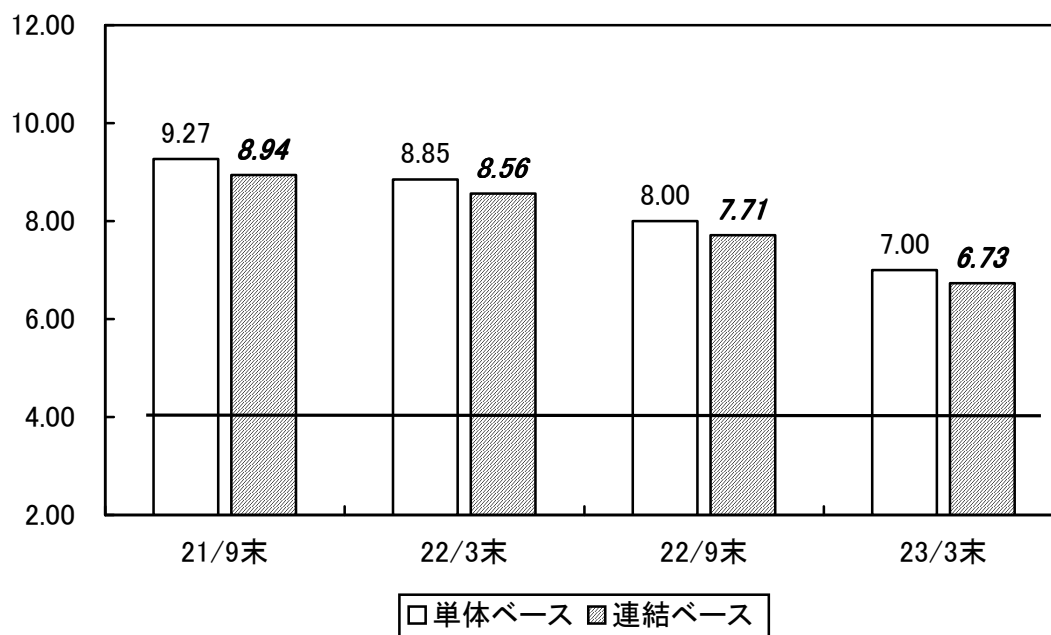
(単位: %)

	22 年 3 月末	22 年 9 月末	23 年 3 月末	22 年 3 月末比	
				22 年 3 月末比	22 年 9 月末比
自己資本比率(単体)	8.85	8.00	7.00	△1.85	△1.00
(連結)	8.56	7.71	6.73	△1.83	△0.98

(注1) 23 年 3 月末の計数は速報値です。

(注2) 自己資本比率は、平成 20 年金融庁告示第 79 号に基づく特例に従い算出しております。

【図 1】自己資本比率の推移 (単位: %)



(説明)

- ・ 当行の自己資本比率は、国内基準が適用されており、連結・単体ともに国内基準である 4%を上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

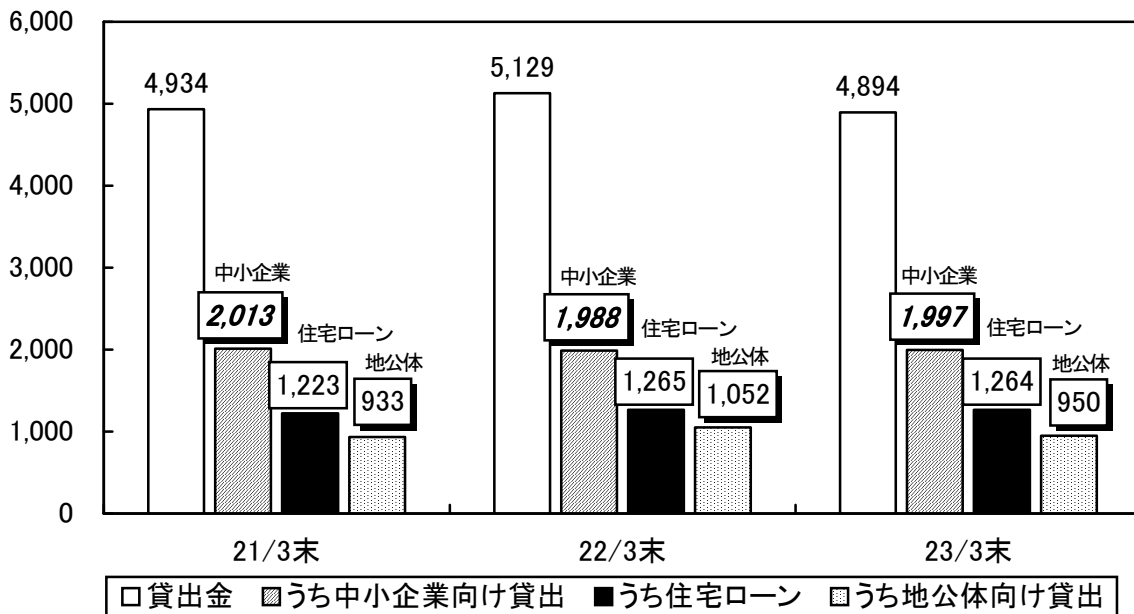
- 貸出金残高（末残）は、地方公共団体向け貸出や大企業向けの政策融資等を中心に前年同月比 235 億円減少し、4,894 億円（増減率△4.5%）となりました。
- 中小企業向け貸出は、営業担当者の増員やエリア営業体制の導入などの営業力の強化に取り組み、前年同月比 9 億円増加の 1,997 億円（増減率 0.4%）となりました。
- 消費者ローンは、無担保ローンの借入需要の低迷などにより、前年同月比 12 億円減少の 1,390 億円（増減率△0.9%）となりました。
- 地方公共団体向け貸出は、前年同月比 101 億円減少の 950 億円（増減率△9.6%）となりました。

【表3】貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	22年3月末	23年3月末	前年同月比	増減率
貸出金（末残）	512,957	489,444	△23,513	△4.5
うち中小企業向け貸出	198,855	199,778	923	0.4
うち消費者ローン	140,309	139,039	△1,270	△0.9
うち住宅ローン	126,503	126,420	△83	△0.0
うち地方公共団体向け貸出	105,223	95,039	△10,184	△9.6

【図2】貸出金の残高推移（単位：億円）



（説明）

- ・ 中小企業向け貸出残高は、営業担当者の増員など営業力の強化に取り組み、残高が増加しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

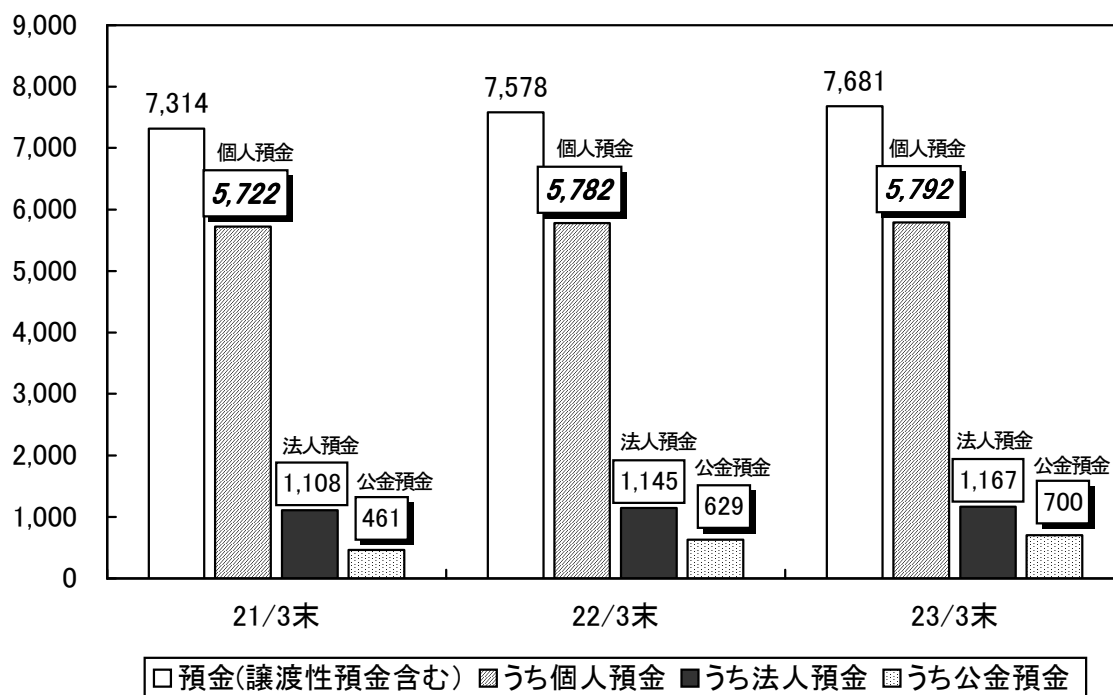
- 預金残高（末残）は、前年同月比103億円増加の7,681億円（増減率1.3%）となりました。
- 個人預金は、前年同月比10億円増加の5,792億円（増減率0.1%）となりました。
- 法人預金は、前年同月比22億円増加の1,167億円（増減率1.9%）となりました。
- 公金預金は、前年同月比71億円増加の700億円（増減率11.3%）となりました。

【表4】預金（譲渡性預金含む）の残高

（単位：百万円、%）

	22年3月末	23年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
預金（譲渡性預金含む）（末残）	757,820	768,162	10,342	1.3
うち個人預金	578,205	579,296	1,091	0.1
うち法人預金	114,549	116,759	2,210	1.9
うち公金預金	62,969	70,089	7,120	11.3

【図3】預金（譲渡性預金含む）の残高推移（単位：億円）



(説明)

- ・ 預金残高は、公金預金を中心に堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

- 預かり資産残高（末残）は、前年同月比47億円増加の437億円（増減率12.2%）となりました。
- 公共債は、前年同月比18億円減少の216億円（増減率△7.8%）となりました。
- 投資信託は、株式市場の低迷により基準価格が低下したことなどから、前年同月比1億円減少の101億円（増減率△1.4%）となりました。
- 生命保険は、資産運用サポートチームを新設するなど営業力を強化したことなどから、前年同月比67億円増加の119億円（増減率131.5%）となりました。

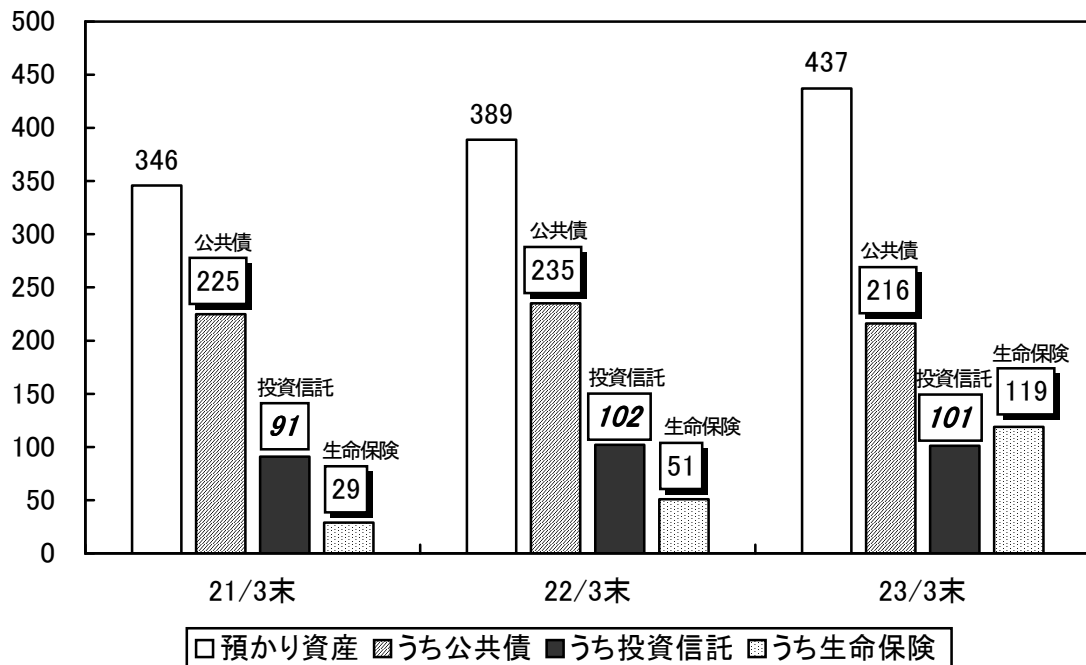
【表5】預かり資産の残高

（単位：百万円、%）

	22年3月末	23年3月末	23年3月末	
			前年同月比	増減率
預かり資産（末残）	38,949	43,726	4,777	12.2
うち公共債	23,526	21,690	△1,836	△7.8
うち投資信託	10,279	10,125	△154	△1.4
うち生命保険	5,144	11,911	6,767	131.5
うち個人年金保険	3,892	8,143	4,251	109.2
うち一時払終身保険	1,251	3,715	2,464	196.9

（注）生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図4】預かり資産の残高推移（単位：億円）



（説明）

- ・ 生命保険は、営業力の強化により残高が増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券の残高は、前年同月比 132 億円増加の 2,314 億円（増減率 6.0%）となりました。
- その他有価証券の評価損益は、一部保有株式の評価損が拡大したことなどから、前年同月比 17 億円減少し、△15 億円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	22年3月末	23年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
有 価 証 券	218,262	231,497	13,235	6.0
国 債	63,292	55,037	△8,255	△13.0
地 方 債	26,047	49,443	23,396	89.8
社 債	85,071	91,986	6,915	8.1
株 式	11,526	9,155	△2,371	△20.5
そ の 他 の 証 券	32,324	25,872	△6,452	△19.9

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
そ の 他 有 価 証 券	228	△1,517	△1,745	
株 式	△1,752	△3,117	△1,365	
債 券	3,016	2,404	△612	
そ の 他	△1,035	△804	231	

(注) 債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号 平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

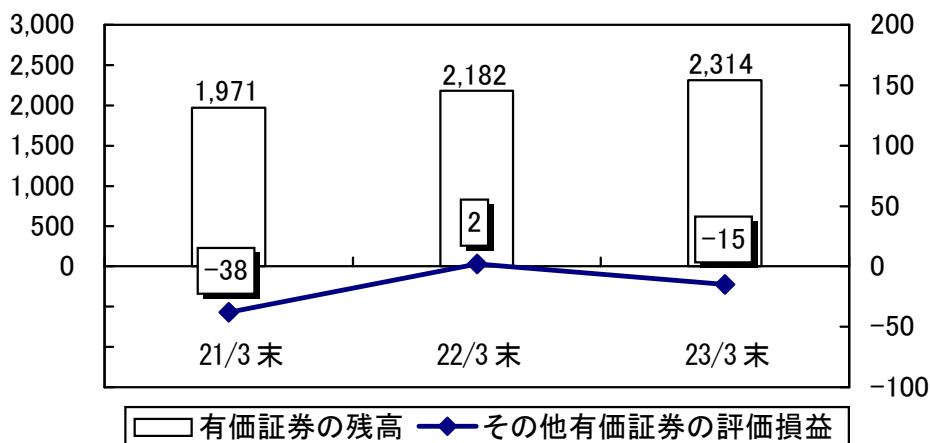
<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

(単位:百万円)

	22年3月末	23年3月末	前年同月比	
			前年同月比	増減率
満期保有目的の債券	△3,660	△3,638	22	

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
 なお、満期保有目的の債券の評価損(36億円)は貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移(単位:億円)



4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 東日本大震災への対応

- 大震災の影響により、多くの融資取引先について、連絡がとれない、あるいはその実態把握や担保物件の確認等が一時的に困難な状況となっております。
- このため、そのような融資取引先や担保物件については、期末日までに把握している情報に基づき自己査定を行うとともに、地域の被害状況等に応じて一定の修正を加えたうえで予想損失率を算定し、貸倒引当金を追加計上しております。
- また、金融再生法開示債権残高及びリスク管理債権についても、同様の考えに基づき集計を行っております。

(2) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、前年同月比23億円減少の193億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末		
				22年3月末比	22年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201	6,146	6,128	△73	△18
危険債権	13,357	13,869	12,905	△452	△964
要管理債権	2,128	442	268	△1,860	△174
小計(A)	21,687	20,458	19,301	△2,386	△1,157
正常債権	495,640	492,629	473,951	△21,689	△18,678
要注意先のうち要管理債権以外	76,629	79,606	83,115	6,486	3,509
上記以外	419,011	413,022	390,836	△28,175	△22,186
合計(B)	517,328	513,087	493,253	△24,075	△19,834

(単位:%)

(A/B)	4.19	3.98	3.91	△0.28	△0.07
-------	------	------	------	-------	-------

(3) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、貸倒引当金を計上しております。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(23年3月末)

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,128	6,128	4,450	1,678	100.0
危険債権	12,905	12,560	11,158	1,402	97.3
要管理債権	268	172	139	33	64.2
合計	19,301	18,860	15,747	3,113	97.7

<参考> 22 年 3 月末

(単位:百万円,%)

	債 権 額 (C)	保 全 額		保 全 率 (D/C)	
		(D)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,201	6,201	4,970	1,230	100.0
危 険 債 権	13,357	12,974	11,697	1,277	97.1
要 管 理 債 権	2,128	1,556	1,235	321	73.1
合 計	21,687	20,732	17,904	2,828	95.5

- (注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。
- (注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。
- (注3) 23年3月末については、東日本大震災の影響を踏まえ、地域の被害状況等に応じて一定の修正を加えたうえで、予想損失率を算定し、貸倒引当金を追加計上しております。

(4) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、前年同月比23億円減少の191億円となりました。
- リスク管理債権額が貸出金残高(末残)に占める割合は、3.91%であり、22年3月末比0.27ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	
				22年3月末比	22年9月末比
破綻先債権額	1,342	1,166	1,237	△105	71
延滞債権額	18,007	18,642	17,656	△351	△986
3カ月以上延滞債権額	479	336	140	△339	△196
貸出条件緩和債権額	1,648	105	127	△1,521	22
合 計 (A)	21,478	20,251	19,162	△2,316	△1,089

(単位:百万円,%)

貸出金残高(末残) (B)	512,957	508,888	489,444	△23,513	△19,444
(A/B)	4.18	3.97	3.91	△0.27	△0.06

<参考> 連結ベース

(単位:百万円)

	22年3月末	22年9月末	23年3月末	22年3月末比	
				22年3月末比	22年9月末比
破綻先債権額	1,342	1,166	1,237	△105	71
延滞債権額	18,119	18,741	17,766	△353	△975
3カ月以上延滞債権額	479	336	140	△339	△196
貸出条件緩和債権額	1,688	148	162	△1,526	14
合 計 (C)	21,630	20,393	19,306	△2,324	△1,087

(単位:百万円,%)

貸出金残高(末残) (D)	510,440	506,351	487,018	△23,422	△19,333
(C/D)	4.23	4.02	3.96	△0.27	△0.06

(5) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の3つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表 10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(23 年 3 月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 12	1	3	0	7	100.000%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 61	破綻先債権 12
実質破綻先 48	18	21	3	6	100.000%		危険債権 129
破綻懸念先 129	91	19	17		80.267%	要管理債権 2	
要注意先	要管理先 3	1	2		12.812%		(小計 193)
	要管理先以外の 要注意先 828	367	460		3.292%	正常債権 4,739	
正常先 3,897	3,897				0.326%		
合計 4,919	4,377	508	20	13		合計 4,932	

5. 経営指標

- 経営指標は、大震災の影響や有価証券の減損処理にともない、業務粗利益、業務純益、当期純利益が大幅に減少したことから、前年同期比でROE・ROAは低下、OHRは上昇しました。
- なお、参考として、有価証券の減損処理による影響を除いた場合の経営指標は、下表のとおりとなります。

【表11】 経営指標(個別) (単位:%)

	22年3月期	23年3月期	前年同期比
ROE (資本当期利益率)	4.55	△32.22	△36.77
ROA (総資産業務純益率)	0.35	0.03	△0.32
OHR (業務粗利益経費率)	80.80	100.20	19.40

＜参考＞ 有価証券の減損処理額を除いた場合の経営指標(個別) (単位:%)

	22年3月期	23年3月期	前年同期比
OHR (業務粗利益経費率)	80.52	86.69	6.17

6. 配当

- この度の大震災の影響により、宮城県においては甚大な被害がもたらされ、当行でも貸倒償却引当費用や固定資産関連損失が増加し、23年3月期は赤字決算となりました。
- この状況下において、今後、十分な金融仲介機能を提供し、復興に向けた積極的な取り組みを万全な態勢で果たすことが、地域金融機関である当行の責務であると考えており、現時点においては、内部留保を充実させることが、当行にとっての最優先課題であると判断し、誠に遺憾ではございますが、23年3月期の期末配当を無配とさせていただきます。(年間配当も無配となります。)

7. 平成 24 年 3 月期 業績予想および配当予想

- 24年3月期の業績予想につきましては、大震災による今後の宮城県経済および当行業績への影響が不透明な状況であることなどから、現段階では未定とさせていただきます。
- 配当につきましては、従来どおり、中間配当を期末配当に一本化させていただくことといたします。なお、期末配当につきましては、業績予想と同様の理由により、現時点では未定とさせていただきます。

Ⅱ 平成23年3月期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度	
		平成21年度比		
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,571 (12,272)	△ 2,463 (△ 650)	13,034 (12,922)	
国内業務粗利益	10,247	△ 2,332	12,579	
資金利益	11,051	△ 291	11,342	
役務取引等利益	780	84	696	
その他業務利益	△ 1,585	△ 2,124	539	
国際業務粗利益	323	△ 131	454	
資金利益	321	△ 136	457	
役務取引等利益	1	1	0	
その他業務利益	0	3	△ 3	
経費 (除く臨時処理分)	10,592	61	10,531	
人件費	4,950	115	4,835	
物件費	5,111	6	5,105	
税金	530	△ 60	590	
業務純益 (一般貸倒繰入前) (又は業務純損失 (一般貸倒繰入前) △)	△ 21	△ 2,523	2,502	
除く国債等債券損益(5勘定戻)	1,679	△ 712	2,391	
①一般貸倒引当金繰入額	△ 271	13	△ 284	
業務純益	249	△ 2,537	2,786	
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 1,701	△ 1,812	111	
臨時損益	△ 1,870	△ 692	△ 1,178	
②不良債権処理額	853	△ 220	1,073	
貸出金償却	13	△ 298	311	
個別貸倒引当金繰入額	832	70	762	
債権売却損	7	7	-	
(貸倒償却引当費用①+②)	(582)	(△ 207)	(789)	
株式等関係損益	△ 811	△ 851	40	
株式等売却益	36	△ 60	96	
株式等売却損	28	16	12	
株式等償却	819	777	42	
その他臨時損益	△ 205	△ 60	△ 145	
経常利益 (又は経常損失△)	△ 1,621	△ 3,229	1,608	
特別損益	△ 3,213	△ 3,241	28	
うち震災の影響による損失額③	3,154	3,154	-	
うち貸倒引当金繰入額	2,898	2,898	-	
(③を含めた貸倒償却引当費用)	(3,480)	(2,691)	(789)	
うち固定資産関連損失	255	255	-	
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失△)	△ 4,834	△ 6,471	1,637	
法人税、住民税及び事業税	26	△ 29	55	
法人税等調整額	1,969	1,381	588	
法人税等合計	1,995	1,352	643	
当期純利益 (又は当期純損失△)	△ 6,829	△ 7,822	993	

(注1)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

（連結損益計算書ベース）

（単位：百万円）

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
連結粗利益 (注2)	10,624	△ 2,499	13,123
資金利益	11,398	△ 461	11,859
役務取引等利益	810	83	727
その他業務利益	△ 1,584	△ 2,120	536
営業経費	10,530	85	10,445
貸倒償却引当費用	516	△ 358	874
貸出金償却	16	△ 303	319
個別貸倒引当金繰入額	875	57	818
一般貸倒引当金繰入額	△ 383	△ 105	△ 278
債権売却損	8	△ 7	15
株式等関係損益	△ 811	△ 851	40
その他	△ 173	△ 107	△ 66
経常利益（又は経常損失△）	△ 1,408	△ 3,185	1,777
特別損益	△ 3,322	△ 3,366	44
税金等調整前当期純利益（又は税金等調整前当期純損失△）	△ 4,730	△ 6,551	1,821
法人税、住民税及び事業税	27	△ 68	95
法人税等調整額	1,981	1,340	641
法人税等合計	2,009	1,273	736
当期純利益（又は当期純損失△）	△ 6,739	△ 7,824	1,085

（注1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	22年度	21年度比		21年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△ 21	△ 2,523		2,502
職員一人当たり（千円）	△ 28	△ 3,248		3,220
(2) 業務純益	249	△ 2,537		2,786
職員一人当たり（千円）	323	△ 3,263		3,586

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員（他社出向者及び定年嘱託者を除く）により算出しております。

3. 利鞘【個別】

	22年度	21年度比		21年度
(1) 資金運用利回（A）	1.62%	△ 0.17%		1.79%
貸出金利回	2.08	△ 0.14		2.22
有価証券利回	1.00	△ 0.15		1.15
(2) 資金調達原価（B）	1.52	△ 0.10		1.62
預金等利回	0.12	△ 0.06		0.18
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.10	△ 0.07		0.17

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	22年度	21年度比		21年度
国債等債券損益	△ 1,701	△ 1,812		111
売却益	398	200		198
償還益	-	-		-
売却損	82	82		-
償還損	369	326		43
償却	1,647	1,604		43
株式等損益	△ 811	△ 851		40
売却益	36	△ 60		96
売却損	28	16		12
償却	819	777		42

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	23年3月末 [速報値]	22年3月末比	
		22年3月末	22年3月末
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	6.73%	△ 1.83%	8.56%
(2) 基本的項目 (Tier I)	11,347	△ 6,648	17,995
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	9,352	△ 84	9,436
一般貸倒引当金	1,890	588	1,302
負債性資本調達手段等	5,600	△ 600	6,200
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,862	△ 71	1,933
(4) 控除項目	330	△ 0	330
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	20,370	△ 6,731	27,101
(6) リスク・アセット等	302,521	△ 13,994	316,515

【単体】

（単位：百万円）

	23年3月末 [速報値]	22年3月末比	
		22年3月末	22年3月末
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	7.00%	△ 1.85%	8.85%
(2) 基本的項目 (Tier I)	12,662	△ 6,796	19,458
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	8,770	6	8,764
一般貸倒引当金	1,881	632	1,249
負債性資本調達手段等	5,600	△ 600	6,200
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 価額の差額の45%相当額	1,288	△ 27	1,315
(4) 控除項目	330	△ 0	330
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	21,102	△ 6,790	27,892
(6) リスク・アセット等	301,079	△ 13,903	314,982

6. ROE【個別】

	22年度		21年度
	21年度比	21年度	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	%	%	%
	△ 0.10	△ 11.58	11.48
業務純益ベース	1.17	△ 11.61	12.78
当期純利益ベース	△ 32.22	△ 36.77	4.55

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【連結】	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,638	22	658	4,296	△ 3,660	456	4,117
その他有価証券	△ 1,517	△ 1,745	3,147	4,664	228	3,630	3,401
株式	△ 3,117	△ 1,365	225	3,342	△ 1,752	278	2,031
債券	2,404	△ 612	2,835	430	3,016	3,067	50
その他	△ 804	231	86	891	△ 1,035	284	1,319
合計	△ 5,155	△ 1,724	3,805	8,961	△ 3,431	4,087	7,519
株式	△ 3,117	△ 1,365	225	3,342	△ 1,752	278	2,031
債券	2,399	△ 606	2,839	440	3,005	3,072	66
その他	△ 4,438	247	740	5,179	△ 4,685	736	5,421

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△1,517百万円であります。

（単位：百万円）

【個別】	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,638	22	658	4,296	△ 3,660	456	4,117
その他有価証券	△ 1,517	△ 1,745	3,147	4,664	228	3,630	3,401
株式	△ 3,117	△ 1,365	225	3,342	△ 1,752	278	2,031
債券	2,404	△ 612	2,835	430	3,016	3,067	50
その他	△ 804	231	86	891	△ 1,035	284	1,319
合計	△ 5,155	△ 1,724	3,805	8,961	△ 3,431	4,087	7,519
株式	△ 3,117	△ 1,365	225	3,342	△ 1,752	278	2,031
債券	2,399	△ 606	2,839	440	3,005	3,072	66
その他	△ 4,438	247	740	5,179	△ 4,685	736	5,421

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成23年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、△1,517百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,237	△ 105	1,342
	延滞債権額	17,656	△ 351	18,007
	3ヵ月以上延滞債権額	140	△ 339	479
	貸出条件緩和債権額	127	△ 1,521	1,648
	合計	19,162	△ 2,316	21,478

貸出金残高(末残)	489,444	△ 23,513	512,957
-----------	---------	----------	---------

貸出金残高比	23年3月末		22年3月末	
		22年3月末比		
	破綻先債権額	0.25%	△ 0.01%	0.26%
	延滞債権額	3.60%	0.09%	3.51%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	△ 0.07%	0.09%
貸出条件緩和債権額	0.02%	△ 0.30%	0.32%	
合計	3.91%	△ 0.27%	4.18%	

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年3月末
			22年3月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,237	△ 105	1,342
	延滞債権額	17,766	△ 353	18,119
	3ヵ月以上延滞債権額	140	△ 339	479
	貸出条件緩和債権額	162	△ 1,526	1,688
	合計	19,306	△ 2,324	21,630

貸出金残高(末残)	487,018	△ 23,422	510,440
-----------	---------	----------	---------

貸出金残高比	23年3月末		22年3月末	
		22年3月末比		
	破綻先債権額	0.25%	△ 0.01%	0.26%
	延滞債権額	3.64%	0.10%	3.54%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	△ 0.07%	0.09%
貸出条件緩和債権額	0.03%	△ 0.30%	0.33%	
合計	3.96%	△ 0.27%	4.23%	

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	6,814	3,053	3,761
一般貸倒引当金	3,733	2,484	1,249
個別貸倒引当金	3,081	569	2,512

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
貸倒引当金	6,865	2,939	3,926
一般貸倒引当金	3,673	2,371	1,302
個別貸倒引当金	3,191	567	2,624

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	6,128	△ 73	6,201
危険債権	12,905	△ 452	13,357
要管理債権	268	△ 1,860	2,128
合計	19,301	△ 2,386	21,687

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【個別】

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末
保全額	18,860	20,732
貸倒引当金	3,113	2,828
担保保証等	15,747	17,904

金融再生法開示債権保全率（保全額／合計額）	97.7%	95.5%
-----------------------	-------	-------

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係 (23年3月末)

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	12	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	48		
破綻懸念先	129	危険債権	延滞債権
要注意先	要管理先	要管理債権	3カ月以上延滞債権
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	貸出条件緩和債権
	3	193)	合計
	828	正常債権	191
正常先	3,897	4,739	
合計	4,919	合計	4,932

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (23年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,128	6,128	4,450	1,678	100.0%
危険債権	12,905	12,560	11,158	1,402	97.3%
要管理債権	268	172	139	33	64.2%
合計	19,301	18,860	15,747	3,113	97.7%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

5. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

（単位：百万円）

	23年3月末	22年3月末比	
		22年3月末	22年3月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	489,444	△ 23,513	512,957
製造業	29,170	△ 48	29,218
農業、林業	1,683	△ 91	1,774
漁業	401	△ 61	462
鉱業、採石業、砂利採取業	116	72	44
建設業	29,272	△ 1,862	31,134
電気・ガス・熱供給・水道業	394	82	312
情報通信業	2,929	△ 562	3,491
運輸業、郵便業	15,992	△ 865	16,857
卸売業、小売業	36,900	△ 319	37,219
金融業、保険業	25,019	△ 8,037	33,056
不動産業	52,319	△ 1,565	53,884
物品賃貸業	6,374	845	5,529
学術研究、専門・技術サービス業	3,924	394	3,530
宿泊業	4,726	△ 581	5,307
飲食業	4,503	△ 736	5,239
生活関連サービス、娯楽業	8,945	△ 2,542	11,487
教育、学習支援業	4,027	△ 271	4,298
医療・福祉	13,135	158	12,977
その他のサービス	10,314	3,380	6,934
地方公共団体	95,039	△ 10,184	105,223
その他	144,253	△ 721	144,974

②消費者ローン残高【個別】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
消費者ローン残高	139,039	△ 1,270	140,309
住宅ローン残高	126,420	△ 83	126,503
その他ローン残高	12,619	△ 1,187	13,806

③中小企業等貸出比率【個別】

（単位：百万円、％）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
中小企業等貸出比率	70.29%	3.27%	67.02%
中小企業等貸出金残高	344,031	201	343,830
うち中小企業貸出金残高	199,778	923	198,855

（注） 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

6. 預金の残高【個別】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
預金+譲渡性預金（末残）	768,162	10,342	757,820
うち個人預金	579,296	1,091	578,205
うち法人預金	116,759	2,210	114,549
うち公金預金	70,089	7,120	62,969

7. 預かり資産の残高【個別】

（単位：百万円）

	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
預かり資産残高（末残）	43,726	4,777	38,949
うち公共債	21,690	△ 1,836	23,526
うち投資信託	10,125	△ 154	10,279
うち生命保険	11,911	6,767	5,144
うち個人年金保険	8,143	4,251	3,892
うち一時払終身保険	3,715	2,464	1,251

（注） 生命保険残高は、成約累計残高としており解約分は考慮しておりません。

以 上